車いす乗降用スロープ改良など

早期マイナーチェンジも

トヨタ・ＪＰＮタク

ＪＰＮタクシーを「より良い車両に仕上げたい」と根本委員長。右は川村副会長（６日、市ヶ谷）

東京ハイヤー・タクシー協会の環境・車両資材委員会が6日、市ヶ谷の自動車会館で開かれ、川村泰利担当副会長（全国ハイヤー・タクシー連合会技術環境委員長、宮園自動車）は、トヨタの新型車「ＪＡＰＡＮタクシー」の改良について「全タク連とトヨタが28日に打ち合わせし、問題点を洗い出す。早い時期にマイナーチェンジしてもらえるのかと思う」と感触を伝えた。

ＪＰＮタクシーは昨年10月の発売当初から、車いすの乗降に時間がかかる問題が指摘され、トヨタ側はスロープなどの改良に前向きな姿勢を示している。

根本克己委員長（境交通）は「トヨタとしっかり会合を重ね、より良い車両に仕上げていきたい。大きなトラブルは起きていないようだが、今後1万台となると油断できない」とし、特に自動ブレーキによる車内事故の可能性に触れた。

「シートが浅く、滑りやすい。前の空間も広い。（シートベルトを締めずに）自動ブレーキが掛かると、前のめりに放り出されるかも。不幸な事故が起きないよう、すべての乗客に装着してもらうことが必要。シートベルトリマインダー（非着用警告灯）は付いているが、対策が取られるまでの間、指導を徹底してほしい」と呼びかけた。

新川秀夫副委員長（日本交通）は「高速時のエンジン回転数の抑制、ペダル踏み間違い防止装置の標準装備、ベルト非着用警報装置（警告音）の搭載を要望していく」と説明。三浦宏則副委員長（リボンタクシー）は都の多言語タブレット端末導入費補助を挙げ、「ベルト着用の動画を流してみては」と提起した。

川村副会長はまた、ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した「ソフトメーター」の開発に関し、「２０１８年度をめどに結論を出すよう、規制改革推進会議の答申に盛り込まれてある。業界としてはうれしいが、信頼性などの課題もあり、良いものを作らないといけない。メーカーに働きかけたい」と協力を求めた。

議事では18年度事業計画案を了承。1日発売された日産「セレナｅ－ＰＯＷＥＲ」の研究も進める。